

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2014年12月11日（木））
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>投資対象ファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、債券、貸付債権（バンクローン）、ヘッジファンド、コモディティ、不動産投資信託証券（リート）等、さまざまな資産への分散投資を行うことで収益の獲得をめざします。</p> <p>スマートベータ指数[※]に連動するETFや、国内及び海外の中小型株式へ投資を行うことにより、追加的な収益の獲得を追求します。</p> <p>※スマートベータ指数とは、時価総額に応じて銘柄を組入れる従来型の株価指数ではなく、財務指標（売上高、営業キャッシュフロー、配当金など）や株価の変動率など銘柄の特定の要素に基づいて構成された指数のことをいいます。</p> <ul style="list-style-type: none">運用期間中に亙り上記のすべての資産に投資するとは限りません。投資対象ファンドは、定性、定量評価等により適宜見直す場合があります。したがって、当初組入れていた投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。投資対象ファンドの選定及び投資比率の決定にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社からの助言により運用されます。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

運用報告書（全体版）

第6期

（決算日 2020年12月15日）

SBIグローバル・ラップファンド(安定型)

愛称：My-ラップ(安定型)

追加型投信／内外／資産複合

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIグローバル・ラップファンド（安定型）愛称：My-ラップ（安定型）」は、2020年12月15日に第6期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
2期(2016年12月15日)	9,918	0	0.9	98.8	2,742
3期(2017年12月15日)	10,328	0	4.1	98.2	1,921
4期(2018年12月17日)	9,742	0	△ 5.7	99.3	1,616
5期(2019年12月16日)	10,305	0	5.8	98.9	1,342
6期(2020年12月15日)	10,719	0	4.0	97.9	1,097

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託 証券 組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2019年12月16日	10,305	—	98.9
12月末	10,345	0.4	96.8
2020年1月末	10,312	0.1	99.8
2月末	10,011	△ 2.9	99.6
3月末	9,246	△10.3	95.2
4月末	9,588	△ 7.0	97.6
5月末	9,852	△ 4.4	94.9
6月末	10,023	△ 2.7	97.8
7月末	10,197	△ 1.0	98.7
8月末	10,496	1.9	98.2
9月末	10,359	0.5	97.0
10月末	10,263	△ 0.4	97.8
11月末	10,629	3.1	99.6
(期末)			
2020年12月15日	10,719	4.0	97.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

○基準価額等の推移



期 首：10,305円

期 末：10,719円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 4.0%

（注1）当ファンドでは、ベンチマークを採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

新型コロナウイルスの感染拡大による景気の低迷を受け、主要各国の中央銀行が緊急的な金融緩和を行い、また各国政府が財政による大胆な景気支援策を打ち出しました。このような環境を背景に世界的に株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました（2020年4月以降）。

景気の低迷と主要国の利下げを背景に、世界的に債券が買われ利回りが低下（価格が上昇）したことが基準価額の上昇要因となりました。

分散投資が得られることから3月より組入を行ったコモディティ（金）が、世界的な金融緩和政策を背景に堅調に推移したことから基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの感染拡大が報じられた直後に世界的に株式市場が急落したことが、基準価額の下落要因となりました（2020年3月）

期の後半に、米国の低金利が長期化するとの見方から円高・ドル安が進んだことが、基準価額の下落要因となりました。

○投資環境

【株式型資産】

(先進国)

当期初から2020年2月中旬までの期間、先進国株式市場では、米国とイランの軍事的緊張や香港問題などの悪材料はあったものの、堅調な米国経済指標、米中通商交渉への期待、ユーロ圏の一部経済指標の改善などが好感され、株価は上昇しました。

しかし2月中旬から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染が中国のみならず米国や欧州など世界に広がるの見方から世界の株式市場は急落しました。また石油輸出国機構（OPEC）とロシアとの間で原油の減産の合意に至らなかったことも株価の下落に拍車をかけました。

3月には、米国連邦制度理事会（FRB）がゼロ金利政策に踏み切ったことや量的緩和の拡大を実施したこと、他の主要中央銀行が金融緩和策や財政刺激策を強化したことなどから、株価の下落に歯止めがかかり、株式市場は急速に上昇に転じました。その後は、OPECとロシアなどの非OPEC加入国の間で原油の減産が合意されたこと、米国が中小企業の支援策を打ち出したこと、米国や欧州で経済活動が再開するとの期待、世界の製薬会社や研究機関が新型コロナウイルスのワクチンの開発を本格化させたことなどが好材料となり、8月末まで、株価の上昇基調が続きました。

9月から10月の間は、11月に行われる米国大統領選挙の不透明感、株価の高値に対する警戒感などから、株式市場はやや広いレンジでもみ合う展開となりましたが、11月以降は、米大統領選挙が終了し不透明感が払拭したこと、開発中の新型コロナウイルスのワクチンが高い効果を持つと公表されたこと、これに伴い米国や欧州を中心に景気回復の期待が高まったことから、株式市場は上昇しました。

(新興国)

当期初から2020年1月中旬にかけて、堅調な米国経済指標、米中貿易問題の改善への期待、米国とイランの間での軍事的緊張の後退などを材料として、株価は上昇しました。

その後は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感から、リスク資産を回避する動きが広がり、1年半ばには新興国株式は下落に転じました。その後も新型コロナウイルスの感染が欧州や米国にも広がる懸念から、世界的にリスクを回避する動きがひろがり、3月下旬に向けて新興国株式市場は急落しました。

3月下旬以降は、中国が新型コロナウイルスを封じ込め中国の経済活動が正常化するとの期待、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなどの非OPEC加盟国間での原油減産の合意、欧米の経済活動再開の動き、投資家のリスク回避姿勢の後退などから、8月にかけて新興国株式市場は上昇基調となりました。

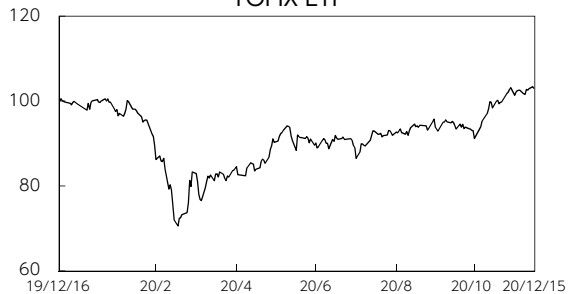
9月から10月の期間は、株価の高値に対する警戒感やリスク資産を敬遠する動きから、株式が下押し場面も見られましたが、その後は、当期末に向け、米大統領選挙が終了し政治的不透明感が払拭したこと、欧米で開発中の新型コロナウイルスのワクチンが高い効果を持つと公表されたこと、これに伴い米国や欧州を中心に世界的に景気が回復に向かうとの期待感が広がったことなどから、株式市場は上昇しました。投資家がリスク選好姿勢を強めたことも、新興国株式の支援材料となりました。

(コモディティ（金）)

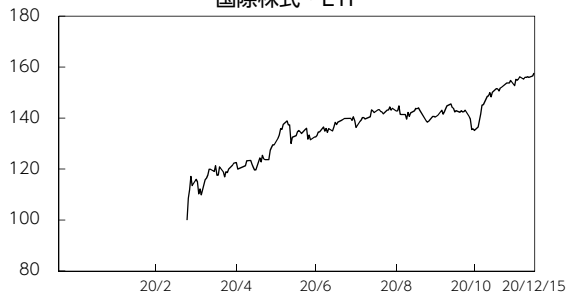
組入を開始した3月以降、世界の債券市場では利回りが低下しその後も安定的に推移したため、金利の付かない金の相対的な魅力が高まり、金価格は8月上旬まで上昇しました。その後は、外国為替市場におけるドル高等の進行を受けて金価格は下落したものの比較的安定的に推移いたしました。

＜（ご参考）組入投資信託証券の基準価額推移：株式＞

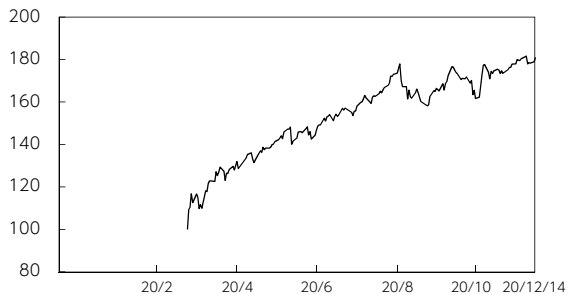
iシェアーズ・コア
TOPIX ETF



ゴールドマン・サックス・アクティブベータ・
国際株式・ETF



シュワブ・米国大型株グロス・ETF



SPDR ポートフォリオ・
新興国株式 ETF



アバディーン・スタンダード・
フィジカル・ゴールドシェアーズ・ETF



出所：Bloomberg のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注1) 期首または組入日を 100 として指数化しています。

(注2) 期末時点での組入投資信託証券について記載しています。

【債券型資産】

(先進国)

当期の先進国債券市場は、概ね好調に推移し、債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

当月初から2020年2月の半ばにかけて、主要先進国の債券市場では、米国とイランの対立、米国の低インフレ、ドイツ経済の低成長などを背景に、債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

2月の下旬から3月の中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が懸念されたこと、米国が緊急利下げを行ったこと、原油価格が急落したことなどから、債券利回りは急低下（価格は急上昇）しました。その後は、欧州や日本では財政の拡大や債券需給への懸念などから一時的に債券価格が下落（利回りは上昇）する場面もありましたが、7月にかけて債券市場は概ね高値圏（利回りは低位）での推移となりました。

8月以降は、米国では債券需給の悪化懸念、株式などリスク資産が上昇する中で債券の相対的な魅力が後退したこと、新型コロナウイルスのワクチンへの期待、景気回復観測などから、債券利回りは緩やかな上昇（債券価格は緩やかな低下）基調となりました。一方で、この時期、欧州では新型コロナウイルスの感染拡大と経済に与える影響が懸念されたことや英国とEUの通商交渉の先行き不透明感などから債券利回りは低位での推移（価格は堅調な推移）が続きました。また日本では需給悪化の懸念や景気の先行き不透明感、新政権の政策などの材料が混在する中で小動きとなりました。

(新興国)

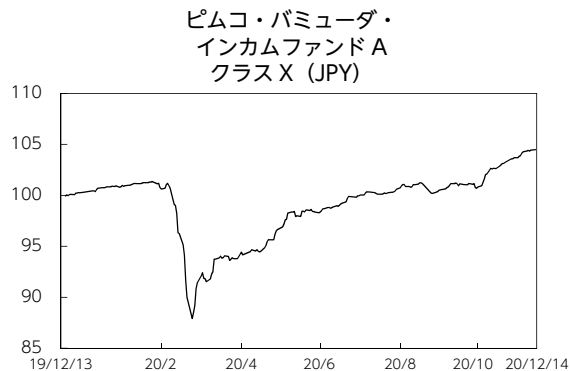
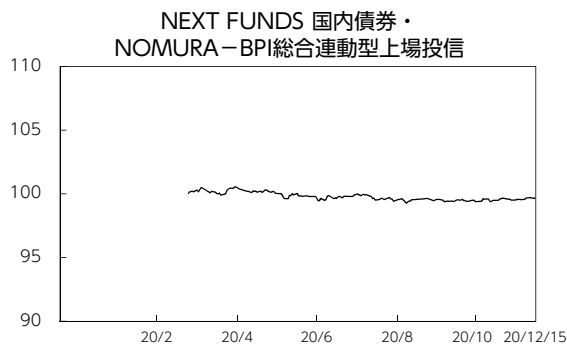
当期の新興国債券市場は、堅調な推移となりました。

期初から2020年3月上旬までは米国などの金利動向を見ながら、方向感に乏しい展開となりました。3月中旬から下旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が懸念されたことから、市場では株式や新興国資産などのリスク資産を売る動きが活発化し、株式市場や新興国債券市場は急落しました。

このようにリスク資産が急落する中で米国が大幅な緊急利下げを行い、またブラジル、ロシア、インドなど多くの新興国が積極的に利下げを実施したことなどを背景に、4月には新興国債券市場は上昇に転じました。その後も、世界の各地域での新型コロナウイルスの感染状況が市場の重しとなりながらも、世界的に中央銀行が金融緩和政策を継続したことやワクチンの開発期待などから、投資家の間でリスク資産を選好する動きが広がり、新興国債券市場への投資資金の流入がみられました。また米国の低金利政策が長期化するとの見方から、投資家が相対的に高い利回りを求めたこと、新興国通貨が上昇したことも新興国債券市場にとりプラスの要因となりました。

11月以降は投資家の間で新興国資産を選好する動きが加速し、新興国債券は一段となりました。

< (ご参考) 組入投資信託証券の基準価額推移：債券 >



出所：Bloomberg 及び Pacific Investment Management Company LLC のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注1) 期首または組入日を 100 として指数化しています。

(注2) 期末時点での組入投資信託証券について記載しています。

【為替】

当期を通して、米ドル/円相場は、円高米ドル安となりました。

当期初は1ドル=109円近辺でドル円の取引が始まり、2020年2月半ばまでは、堅調な米国経済を背景に、米ドル高が進み一時ドルは110円台まで上昇しました。しかし、その後市場の焦点が新型コロナウイルスの感染拡大問題に当たると、米国金利の急低下や原油価格の下落、急激なリスク資産回避の動き、世界的な米ドルへの資金需要など、様々な要因が交錯し、2月後半から3月にかけて米ドル/円相場は1ドル=101円台~112円台の広いレンジで極めて荒い値動きを見せました。

4月以降は、米国の景気回復期待や市場参加者のリスクを選好する動き、新型コロナウイルスのワクチンの完成が近いとのニュースなどから一時的に米ドル高となる場面もあったものの、米国の金融緩和が長期化すると観測、景気支援策に関する米国と野党協議の難航、米国トランプ大統領の新型コロナウイルスへの感染、11月の米国大統領選挙の不透明感と投票集計の混乱の懸念、米国での新型コロナウイルスの感染拡大の加速などを背景として、期末にかけて円高ドル安の基調となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言による基本配分比率に基づき、国内及び海外の上場投資信託（ETF）及び投資信託証券への投資を行いました。

【当期末の組入投資信託証券の状況】

投資対象		投資信託証券の名称	通貨	組入比率	
株式型 資産	日本大型株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	33.6%	5.1%
	先進国(除く米国)大型株式	ゴールドマン・サックス・アクティブベータ・国際株式・ETF	米ドル		9.4%
	米国大型株式	シュワブ・米国大型株グロース・ETF	米ドル		16.4%
	新興国株式	SPDR ポートフォリオ・新興国株式 ETF	米ドル		2.7%
債券型 資産	日本債券	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	円	57.6%	14.6%
	グローバル債券	ビムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスX(JPY)	円		34.1%
	先進国(除く米国)債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり)	米ドル		6.6%
	新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル		2.4%
オルタナティブ	コモディティ(金)	アパディーン・スタンダード・フィジカル・ゴールドシェアーズ・ETF	米ドル	6.7%	6.7%

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 6 期
	2019年12月17日～ 2020年12月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	774

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

国内外の上場投資信託(ETF)及び投資信託証券への投資を通じて、株式型資産(株式、リート等)への基本配分を30%、債券型資産(債券、ヘッジファンド等)への基本配分を70%とし、国際分散投資を行います。金利上昇局面に弱い債券型資産のパフォーマンスを補完するために、債券代替の資産クラスとしてヘッジファンドをポートフォリオに組入れることにより、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。また、ヘッジファンド等の一部の資産クラスに関しては、為替ヘッジを行います。

引き続き、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言や金融市場の動向等を勘案し、投資対象ファンドの入れ替えや基本配分比率の変更を定期的に行っていく予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	139 (58) (78) (3)	1.371 (0.576) (0.768) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	11 (11)	0.110 (0.110)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	12 (2) (3) (7) (0)	0.118 (0.020) (0.028) (0.070) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	162	1.600	
期中の平均基準価額は10,110円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

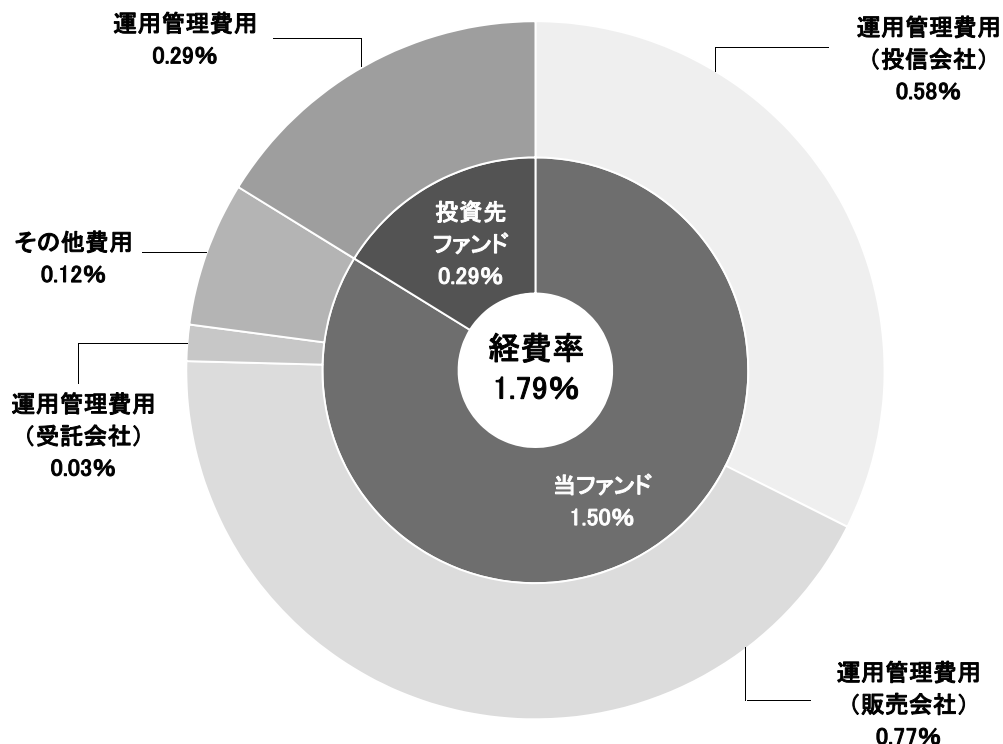
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.79%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.79
①当ファンドの費用の比率	1.50
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.29

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○組入資産の明細

(2020年12月15日現在)

国内投資信託証券

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
ISHARES CORE TOPIX ETF	30,933	56,421	5.1
NEXT FUNDS JP BD NOMURA-BPI	159,820	159,820	14.6
PIMCO Bermuda Income Fund A X	30,766	374,182	34.1
合 計	221,519	590,424	53.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

ファンド名	口 数	当 期 末		比 率
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	千米ドル	千円	%
SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	6,766	280	29,207	2.7
Schwab U.S. Large-Cap Growth	13,950	1,727	179,845	16.4
Vanguard Total Intl Bond ETF	11,788	691	71,985	6.6
Vanguard Emerging Markets Government Bond	3,104	253	26,381	2.4
Aberdeen Standard Physical Gold	40,012	703	73,197	6.7
Goldman Sachs ActiveBeta International Equity ETF	31,522	989	103,024	9.4
合 計	107,142	4,645	483,641	44.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,074,066	96.9
コール・ローン等、その他	34,604	3.1
投資信託財産総額	1,108,670	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産（484,105千円）の投資信託財産総額（1,108,670千円）に対する比率は43.7%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.12円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,108,670,775円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	34,383,780
投資信託受益証券(評価額)	1,074,066,206
未 収 配 当 金	220,789
(B)負 債	11,381,924
未 払 解 約 金	3,042,966
未 払 信 託 報 酬	7,887,865
未 払 利 息	93
そ の 他 未 払 費 用	451,000
(C)純 資 産 総 額(A - B)	1,097,288,851
元 本	1,023,656,353
次 期 繰 越 損 益 金	73,632,498
(D)受 益 権 総 口 数	1,023,656,353口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	10,719円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	1,303,010,666円
期中追加設定元本額	29,187,330円
期中一部解約元本額	308,541,643円

○損益の状況 (2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	9,050,223円
受 取 配 当 金	9,138,624
受 取 利 息	2,241
支 払 利 息	△ 90,642
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	51,403,195
売 買 損 益	183,779,873
売 買 損 益	△ 132,376,678
(C)信 託 報 酬 等	△ 17,606,791
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	42,846,627
(E)前 期 繰 越 損 益 金	29,630,612
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,155,259
(配 当 等 相 当 額)	(6,800,400)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,645,141)
(G) 計 (D + E + F)	73,632,498
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	73,632,498
追 加 信 託 差 損 益 金	1,155,259
(配 当 等 相 当 額)	(6,800,400)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,645,141)
分 配 準 備 積 立 金	72,477,239

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,414,486円)、費用控除後の有価証券等損益額(26,387,696円)、信託約款に規定する収益調整金(6,800,400円)および分配準備積立金(39,675,057円)より分配対象収益は79,277,639円(10,000口当たり774円)ですが、当期に分配した金額はありません。

〈ご参考〉 組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率（年率）	委託会社
iシェアーズ・コア TOPIX ETF	日本大型株式	東証株価指数 (TOPIX)	0.066% (税抜0.06%)	BlackRock, Inc.

組入上位10銘柄	比率
トヨタ自動車	3.17%
ソニー	2.47%
ソフトバンクグループ	2.30%
キーエンス	1.96%
任天堂	1.48%
日本電信電話	1.31%
日本電産	1.30%
第一三共	1.29%
武田薬品	1.27%
三菱UFJフィナンシャルG	1.23%

組入上位業種	比率
電気機器	16.79%
情報・通信業	9.33%
化学	7.52%
輸送用機器	6.95%
サービス業	6.03%
医薬品	6.02%
機械	5.70%
小売業	4.78%
銀行業	4.53%
卸売業	4.42%

出所：BlackRock, Inc. のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成
(注) 2020 年 11 月 30 日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率（年率）	委託会社
ゴールドマン・サックス・アク ティブパータ・国際株式・ETF	先進国 (除く米国) 大型株式	MSCI World ex USA Index	0.25%	Goldman Sachs Asset Management, L.P.

組入上位10銘柄	比率
Nestle SA	2.0%
Roche Holding AG	1.5%
Novartis AG	1.0%
SAP SE	0.8%
LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	0.7%
Novo Nordisk A/S, Class B	0.7%
AstraZeneca PLC	0.7%
L'Oreal SA	0.7%
Sanofi	0.6%
Royal Bank of Canada	0.6%

組入上位業種	比率
生活必需品	15.5%
金融	14.8%
資本財・サービス	14.0%
ヘルスケア	13.5%
一般消費財・サービス	11.7%
情報技術	8.9%
素材	6.4%
コミュニケーション・サービス	5.9%
公益事業	4.3%
エネルギー	2.8%

出所：Goldman Sachs Asset Management, L.P. のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成
(注) 2020 年 8 月 31 日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
シュワブ・米国大型株グロース・ETF	米国大型株式	Dow Jones U.S. Large-Cap Growth Total Stock Market Index	0.03%	Charles Schwab Investment Management, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Apple, Inc.	11.1%
Microsoft Corp.	9.0%
Amazon.com, Inc.	7.6%
Facebook, Inc., Class A	3.7%
Alphabet, Inc., Class A	2.6%
Alphabet, Inc., Class C	2.5%
Berkshire Hathaway, Inc., Class B	2.2%
Tesla, Inc.	1.9%
Visa, Inc., Class A	1.9%
NVIDIA Corp.	1.7%

組入上位業種	比率
情報技術	39.3%
一般消費財・サービス	16.6%
コミュニケーション・サービス	13.8%
ヘルスケア	11.8%
金融	5.6%
資本財・サービス	5.2%
不動産	2.8%
生活必需品	1.9%
素材	1.9%
公益事業	0.8%

出所：Charles Schwab Investment Management, Inc. のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成
(注) 2020年8月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDR ポートフォリオ・新興国株式 ETF	新興国株式	S&P エマージング BMI 指数	0.11%	State Street Global Advisors

組入上位 10 銘柄	比率
Alibaba Group Holding Ltd. Sponsored ADR	7.6%
Tencent Holdings Ltd.	5.5%
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	4.1%
Meituan Dianping Class B	1.8%
Reliance Industries Limited Sponsored GDR 144A	1.5%
Naspers Limited Class N	1.1%
JD.com Inc. Sponsored ADR Class A	1.0%
China Construction Bank Corporation Class H	1.0%
Ping An Insurance (Group) Company of China Ltd. Class H	1.0%
HDFC Bank Limited	0.9%

組入上位業種	比率
一般消費財・サービス	19.7%
金融	18.9%
情報技術	14.4%
コミュニケーション・サービス	11.4%
素材	7.6%
生活必需品	6.3%
資本財・サービス	5.5%
エネルギー	5.4%
ヘルスケア	5.0%
不動産	2.9%

出所：State Street Global Advisors のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成
(注) 2020年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率（年率）	委託会社
NEXT FUNDS国内債券・ NOMURA-BPI総合連動型上場投信	国内債券	NOMURA-BPI総合インデックス	0.077% (税抜0.07%)	野村アセット マネジメント株式会社

種類別組入比率	比率
国債証券	78.5%
地方債証券	7.1%
特殊債券	8.6%
社債券	4.4%
その他	1.4%

組入上位 10 銘柄	比率
国庫債券 利付（5年）第130回	1.1%
国庫債券 利付（10年）第334回	1.0%
国庫債券 利付（10年）第352回	0.9%
国庫債券 利付（5年）第133回	0.9%
国庫債券 利付（10年）第329回	0.9%
国庫債券 利付（10年）第343回	0.8%
国庫債券 利付（10年）第350回	0.8%
国庫債券 利付（10年）第344回	0.8%
国庫債券 利付（10年）第351回	0.8%
国庫債券 利付（10年）第332回	0.8%

出所：野村アセットマネジメント株式会社のデータを基に SBI アセットマネジメント株式会社が作成

(注) 2020年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率（年率）	委託会社
ビムコ・バリュエーター・インカムファンド クラス (PI)	グローバル債券	ベンチマークはありません	0.66% (税抜0.60%)	Pacific Investment Management Company LLC

組入上位10カ国	比率
GNMA II TBA 2.5% FEB 30YR JMBO	7.3%
GNMA II TBA 3.0% DEC 30YR JMBO	3.7%
FNMA TBA 3.5% JAN 30YR	3.0%
FNMA TBA 2.5% FEB 30YR	2.5%
FNMA TBA 3.5% DEC 30YR	2.5%
LMAT 2020-RPL1 A1 WM50 WC4.2242 144A	1.8%
U S TREASURY INFLATE PROT BD	1.2%
U S TREASURY NOTE	1.1%
IHEARTCOMMUNICATIONS INC TL B 1L USD	1.0%
U S TREASURY INFLATE PROT BD	0.8%

組入債券種別	比率
米国非政府系モーゲージ証券	21.7%
米国政府系モーゲージ証券	21.3%
投資適格社債	12.9%
証券化商品（除く住宅ローン担保証券）	11.3%
新興国債券（社債含む）	11.3%
ハイイールド社債	8.2%
バンクローン	4.7%
米国政府関連債	3.1%
先進国債券（除く米国）	2.3%
その他	3.1%

出所：Pacific Investment Management Company LLC のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成

(注) 2020年11月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり)	先進国(除く米国)債券	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合(米ドル除く)浮動調整RIC 基準インデックス(米ドルヘッジベース)	0.08%	The Vanguard Group, Inc.

組入債券種別	比率
米国外の債券	79.9%
金融債	7.9%
事業債	6.8%
公共事業債	1.4%
その他	4.0%

出所：The Vanguard Group, Inc. のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成

(注) 2020年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	新興国債券	ブルームバーグ・バークレイズ米ドル建て新興市場政府債 RIC 基準インデックス	0.25%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10カ国	比率
メキシコ	9.5%
サウジアラビア	8.3%
インドネシア	7.2%
アラブ首長国連邦	5.7%
ブラジル	5.5%
トルコ	5.4%
カタール	5.2%
中国	4.8%
ロシア	4.7%
コロンビア	3.6%

組入上位10銘柄	比率
State of Qatar	0.75%
State of Qatar	0.72%
Russian Federation	0.71%
Kingdom of Saudi Arabia	0.68%
Argentine Republic	0.59%
Petroleos Mexicanos	0.58%
State of Qatar	0.55%
Argentine Republic	0.53%
Kingdom of Saudi Arabia	0.49%
KSA Sukuk Ltd	0.48%

出所：The Vanguard Group, Inc. のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成

(注) 2020年10月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
アバディーン・スタンダード・フィジカル・ゴールドシェアーズ・ETF	コモディティ(金)	London PM fix for Gold	0.17%	Aberdeen Standard Investments

出所：Aberdeen Standard Investments のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成

(注) 2020年9月30日時点の比率です。